【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本和装ホールディングス株式会社

【英訳名】 NIHONWASOU HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】代表取締役会長兼社長吉田 重久【本店の所在の場所】東京都千代田区丸の内一丁目2番1号【電話番号】03-3216-0070(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 菅野 泰弘

【最寄りの連絡場所】東京都千代田区丸の内一丁目2番1号【電話番号】03-3216-0070(代表)【事務連絡者氏名】取締役管理本部長 管野 泰弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第1四半期連結 累計期間		第33期 第 1 四半期連結 累計期間		第32期	
会計期間		自至	平成29年1月1日 平成29年3月31日	自至	平成30年1月1日 平成30年3月31日	自至	平成29年1月1日 平成29年12月31日
売上高	(千円)		971,345		1,258,579		5,246,474
経常利益又は経常損失()	(千円)		117,766		49,444		443,955
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)		116,238		28,938		281,101
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		110,040		24,069		284,155
純資産額	(千円)		2,244,597		2,601,094		2,603,724
総資産額	(千円)		6,031,175		7,549,922		7,645,081
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)		12.91		3.20		31.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		1		-		31.16
自己資本比率	(%)		37.0		34.4		33.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の連結経営成績につきましては、売上高1,258百万円(前年同四半期比29.6%増)、営業利益62百万円(前年同四半期は営業損失101百万円)、経常利益49百万円(前年同四半期は経常損失117百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円)となり、前年同四半期に比べ、大幅な増収増益となりました。

当社グループのビジネスモデルは、春と秋の年2回、受講料無料のきもの着付け教室を開講し、それぞれ、着付けの技術や和装の知識を伝えたうえで開催する販売会によって収益が発生する仕組みです。そのため、春の教室では、第1四半期に受講者を募集・開講し、第2四半期に販売会が集中することから、第1四半期は支出先行による四半期損失になり、第2四半期に黒字化するという特性を持っておりました。

創業以来、続けてきたこのビジネスモデルを、昨年度より、若手従業員・取締役が中心となってブラッシュアップを図り、カリキュラムを全15回から6回に短縮する等、お客様のニーズを反映した通いやすい教室の提案に加え、当期は、卒業生(既存顧客)へのアプローチをより強化する計画のもと、経常的な利益確保に向けた体質作りを進めております。当第1四半期においては、この取り組みが軌道に乗ったこと、また計画以上にリピーターのお客様が増えたことで、初めての四半期利益を計上することができました。

卒業生向けに毎年8月に開催している、きものの着姿コンテスト「きものブリリアンツ全国大会」について、出場カテゴリーをリニューアルする等の進化を図ったことで、全国17地区で開催した予選となる地区大会が盛況を博し、付随する販売会が好調に推移しました。

連結子会社においては、当社の販売会の増加に伴い、株式会社はかた匠工芸(博多織の製造販売)の売上高が向上しました。また、ニチクレ株式会社(当社顧客向けショッピングクレジット事業)では、当社の販売会の増加に加え、昨年度より取り組んでいる自社クレジットの利用促進により取扱い件数が増加、連結売上高の向上に寄与しました。

販売費及び一般管理費については、当社の創業35周年を記念し、当第1四半期において、当社グループ全従業員及び着付け講師に対し、感謝の意として祝い金を支給したことや、販売会の増加に伴う支払講師料や販売促進費の増加等により、前年同四半期比で増加しました。しかし、大幅な増収や、自社クレジットの利用促進による他信販会社への支払手数料の減少等が奏功し、連結業績の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のすべてにおいて利益計上することができました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年 3 月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

- (注)普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 - (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
 - (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
 - (4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日~	122 000	0 124 000	10 564	470 100	10 564	354.973
平成30年3月31日	132,000	9,134,000	18,564	478,198	18,564	354,973

⁽注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,001,000	90,010	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,002,000	-	-
総株主の議決権	-	90,010	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011,488	1,610,905
営業未収入金	167,404	234,977
割賦売掛金	4,122,518	4,186,818
たな卸資産	163,839	143,306
その他	534,223	741,760
貸倒引当金	49,686	54,795
	6,949,788	6,862,973
有形固定資産	294,297	286,105
無形固定資産	80,341	72,876
投資その他の資産	320,653	327,967
固定資産合計	695,292	686,949
資産合計	7,645,081	7,549,922
負債の部		
流動負債		
営業未払金	31,676	23,755
短期借入金	2,259,380	2,239,460
未払法人税等	92,936	38,997
前受金	358,622	381,654
営業預り金	42,657	55,880
その他	399,162	370,074
流動負債合計	3,184,437	3,109,822
固定負債		
長期借入金	1,820,886	1,809,744
その他	36,033	29,261
固定負債合計	1,856,919	1,839,006
負債合計	5,041,356	4,948,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	478,198
資本剰余金	336,487	355,052
利益剰余金	1,805,787	1,771,711
株主資本合計	2,601,909	2,604,962
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,660	10,105
その他の包括利益累計額合計	9,660	10,105
新株予約権	9,361	6,237
非支配株主持分	2,113	-
純資産合計	2,603,724	2,601,094
負債純資産合計	7,645,081	7,549,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	971,345	1,258,579
売上原価	123,216	158,061
売上総利益	848,129	1,100,517
販売費及び一般管理費	949,480	1,037,768
営業利益又は営業損失()	101,350	62,748
営業外収益		
受取利息	12	13
その他	2,606	847
営業外収益合計	2,618	860
営業外費用		
支払利息	8,198	8,872
支払手数料	10,087	3,733
その他	748	1,558
営業外費用合計	19,034	14,164
経常利益又は経常損失()	117,766	49,444
特別利益		
固定資産売却益	-	925
新株予約権戻入益	<u> </u>	1,447
特別利益合計	-	2,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期	117,766	51,818
純損失()		
法人税、住民税及び事業税	4,711	29,824
法人税等調整額	15,493	2,521
法人税等合計	10,781	27,303
四半期純利益又は四半期純損失()	106,984	24,514
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	9,253	4,423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	116,238	28,938

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	106,984	24,514
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,055	445
その他の包括利益合計	3,055	445
四半期包括利益	110,040	24,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,701	28,493
非支配株主に係る四半期包括利益	4,660	4,423

EDINET提出書類 日本和装ホールディングス株式会社(E05631) 四半期報告書

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	20,445千円	19,977千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 配当金支払額

	(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
- 1	平成29年 2 月13日 取締役会	普通株式	27,006	3	平成28年12月31日	平成29年3月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	63,014	7	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため 記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	12.91円	3.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又		
は親会社株主に帰属する四半期純損失金額	116,238	28,938
()(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半		
期純利益金額又は親会社株主に帰属する四	116,238	28,938
半期純損失金額()(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,000	9,045,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後	-	-
1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな		
かった潜在株式で、前連結会計年度末から重		
要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 日本和装ホールディングス株式会社(E05631) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 只隈 洋一 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川畑 秀和 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

ᇇᅡ

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。